

# 予算説明資料

令和6年度12月補正予算

倉吉市

## 目次

1	会計別一覧表.....	3
2	基金の状況.....	4
3	事業説明.....	5
4	債務負担行為資料.....	34
5	地方公共団体情報システム標準化に係る全体移行経費.....	36

令和6年度 12月補正予算 会計別一覧表

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補正額	計
一 般 会 計	35,304,871	456,251	35,761,122
国民健康保険事業	4,880,964	12,000	4,892,964
介護保険事業	5,571,230	△ 59,659	5,511,571
後期高齢者医療事業	886,524	△ 11,946	874,578
温泉配湯事業	5,902	8	5,910
土地取得事業	1,001	7	1,008
小鴨財産区	1,801	836	2,637
特別会計小計	11,369,004	△ 58,754	11,310,250
水道事業	1,642,847	△ 21,873	1,620,974
下水道事業	5,224,112	△ 144,294	5,079,818
企業会計小計	6,866,959	△ 166,167	6,700,792
合 計	53,540,834	231,330	53,772,164

基金の状況【令和6年度12月補正】

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現在高 A	令和6年度		令和6年度末 見込額 A+B-C	補正時における 増減
		積立見込額 B	取崩見込額 C		
文化基金	3,445	2		3,447	
博物館資料整備基金	4,422	2		4,424	
緑を守り育てる基金	21,113	6	1,551	19,568	積立 4千円
職員退職手当基金	245,192	52	100,000	145,244	積立 47千円 取崩 100,000千円
公共施設等建設基金	27,312	6		27,318	積立 5千円
教育振興基金	178,026	565	1,292	177,299	積立 10千円
ふるさと農村活性化基金	17,974	4		17,978	積立 3千円
若者の定住化促進基金	525,289	355	68,700	456,944	積立 91千円
遥かなまち倉吉ふるさと基金	1,634	2		1,636	
企業立地推進基金	51,653	11	40,000	11,664	積立 9千円
地域産業振興基金	62,308	14	34,951	27,371	積立 12千円
倉吉ふるさと未来づくり基金	731,372	800,155	966,409	565,118	積立 75,043千円 取崩 3,814千円
三松奨学育英基金	49,837	5,413	4,854	50,396	積立 11千円
森林環境整備基金	46,642	49,757	69,476	26,923	積立 13千円
地方創生臨時交付金基金	14,265	2	12,400	1,867	
財政調整基金	2,509,639	289,803	750,450	2,048,992	積立 465千円 取崩 298,717千円
減債基金	1,430,673	303	489,971	941,005	積立 283千円
計	5,920,796	1,146,452	2,540,054	4,527,194	

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現在高 A	令和6年度		令和6年度末 見込額 A+B-C	補正時における 増減
		積立見込額 B	取崩見込額 C		
国民健康保険財政調整基金	617,249	41,577	100,000	558,826	積立 2,870千円 取崩△20,000千円
介護保険財政調整基金	534,590	28,099	0	562,689	積立 28,075千円 取崩△46,447千円
公営企業等財政調整基金	40,106	9		40,115	積立 8千円
高城財産区財政調整基金	34,819	1	2,484	32,336	
土地開発基金	22,931	8	1,000	21,939	積立 7千円
計	1,249,695	69,694	103,484	1,215,905	

※令和5年度決算値を反映

令和6年度12月補正予算 事業一覧 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	補正額	うち一般財源
一般	歳入	1				税務	【歳入】市税	6	55,400	55,400
〃	歳出	2	1	1	2	総務	庁舎等管理	6	2,214	2,214
〃	〃	2	1	7	57	企画	地元大学等関連	7	7,000	0
〃	〃	2	1	7	63	企画	美術館賑わい創出事業	7	1,757	1,757
〃	〃	2	5	3	11	企画	農林業センサス	8	552	0
〃	〃	2	5	3	12	企画	全国家計構造調査	8	48	0
〃	〃	9	1	5	13	防災	防災行政無線更新事業	9	10,290	△ 10
〃	〃	-	-	-	-	職員	人件費	10	327,760	227,760
〃	〃	2	1	2	1	職員	人事管理	10	25	△ 68
〃	〃	12	1	-	-	財政	公債費(元金、利子)	11	△ 14,347	△ 14,347
〃	〃	2	1	10	10	税務	還付金	11	154,921	154,921
〃	〃	2	2	1	2	税務	税務総務	12	1,203	1,203
〃	〃	6	1	3	31	農林	小規模零細地域営農確立促進対策	12	1,366	959
〃	〃	6	1	3	78	農林	緊急防除支援事業	13	1,950	975
〃	〃	6	1	4	2	農林	畜産振興対策事業	14	1,500	1,500
〃	〃	2	1	6	33	しごと	倉吉ふるさと未来づくり基金積立金	15	75,043	0
〃	〃	7	1	2	6	しごと	金融対策	15	126,536	0
〃	〃	7	1	2	38	しごと	中心市街地活性化推進事業	16	△ 3,186	0
〃	〃	7	1	3	24	観光	観光関連団体助成事業	17	1,119	1,119
〃	〃	7	1	3	27	観光	観光施設維持管理事業	18	4,112	4,112
〃	〃	7	1	3	37	観光	周遊滞在型観光地創造事業	19	7,700	7,700
〃	〃	10	4	3	42	文化財	史跡大御堂廃寺跡整備事業	21	10,365	8,216
〃	〃	3	2	1	4	子ども	児童手当給付	22	2,372	0
〃	〃	3	2	2	15	子ども	公立保育所再編整備事業	23	20,805	5,005
〃	〃	3	1	4	3	長寿	在宅福祉(間接補助)	24	343	86
〃	〃	8	4	1	8	管理 計画	県道改良事業費地元負担金	25	5,545	△ 155
〃	〃	6	1	5	1	地域 整備	土地改良	27	2,645	1,323
〃	〃	10	2	1	2	教育 総務	小学校運営(総務)	28	19,534	1,468
〃	〃	10	3	1	2	教育 総務	中学校運営(総務)	30	3,251	2,585
〃	〃	10	1	2	22	学校 教育	元気はつらつプラン	31	1,815	1,815
〃	〃	10	5	3	2	給食	給食センター	32	3,641	3,441

担当課	税務課		施策	28_財政の健全性の確保				
事業名	【歳入】市税						予算説明書ページ	12
補正予算	会計 一般	款	1 市税	項			目	
補正前	補正額 (千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
5,588,563	55,400	財源内訳					55,400	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 法令等に基づく適正な賦課徴収を行い、歳入を確保するもの。</p> <p>【経過・背景】 令和6年9月末時点における市税の収入状況、及び社会情勢や景気動向の変化を踏まえた10月以降の収入見込から決算見込み額を算出し、補正を行うもの。</p>								
事業の概要 (積算根拠 等)								
<p>【内訳】</p> <p>市民税 (個人)</p> <p>【現年課税分】 決算見込額 現計予算額 今回補正額 1,762,300千円 - 1,725,900千円 = 36,400千円</p> <p>固定資産税</p> <p>【現年課税分】 決算見込額 現計予算額 今回補正額 2,813,200千円 - 2,786,200千円 = 27,000千円</p> <p>たばこ税</p> <p>【現年課税分】 決算見込額 現計予算額 今回補正額 339,000千円 - 347,000千円 = △8,000千円</p>								
主な特定財源 (名称、金額 等)								

担当課	総務課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	庁舎等管理						予算説明書ページ	18
補正予算	会計 一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	
補正前	補正額 (千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
45,839	2,214	財源内訳					2,214	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 本庁舎等 (本庁舎、東庁舎、北庁舎及びその附属施設) を常時使用できる状態にするため、適切な維持管理を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 上期に不測の修繕 (北庁舎受変電設備 (区分開閉器) の更新、本庁舎の雨漏り対策等) が生じたことにより、下期の庁舎管理に支障をきたすおそれがあるため、増額補正を行うもの。</p>								
事業の概要 (積算根拠 等)								
<p>【事業内容】 本庁舎等の施設管理に伴う修繕</p> <p>【内訳】 修繕料 2,214千円 ※決算見込額5,414千円 - 現計予算額3,200千円 = 2,214千円</p> <p>(今後の修繕予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・定期点検による非常用照明交換</li> <li>・本庁舎エレベーターのLED化 など</li> </ul>								
主な特定財源 (名称、金額 等)								

担当課	企画課		施策	26_市民と協働したまちづくりの推進				
事業名	地元大学等関連						予算説明書ページ	19
補正予算	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
補正前	補正額(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
5,115	7,000						7,000	0
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 地元大学と連携し、本市に愛着を持ってもらうとともに、若者の地域進出を促進し、地域課題の解決等に寄与するもの。</p> <p>【経過・背景】 平成27年度に藤田学院（鳥取看護大学・鳥取短期大学）と連携協定を締結し、令和5年度から、市が受納したふるさと納税寄附金（使途「鳥取看護大学・短期大学への支援」）を財源として、「ふるさと納税を活用した大学支援事業費補助金」を交付しているところ。この度、寄附額の実態に合わせ、「ふるさと納税受納額」を上限に、増額補正するもの。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>【事業内容】 鳥取看護大学・鳥取短期大学が実施する地域活性化に係る活動等に要する経費を補助する。</p> <p>【内訳】 ふるさと納税を活用した大学支援事業費補助金 7,000千円 ※決算見込額12,000千円－現計予算額5,000千円 =7,000千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 7,000千円								

担当課	企画課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	美術館賑わい創出事業						予算説明書ページ	19
補正予算	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
補正前	補正額(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
16,479	1,757							1,757
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 令和7年3月の鳥取県立美術館の開館に合わせ、市内企業、団体等が一体となって開館を祝う機運を醸成するもの。</p> <p>【経過・背景】 美術館開館を契機とした来訪者のおもてなしが求められているが、来訪者を歓迎する機運の盛り上がりが不十分といった意見・要望があった。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>【事業内容】 美術館の開館を祝う卓上のぼり及びタペストリー等を制作し、市内店舗のカウンター、入口等に掲示していただき、来訪者を歓迎するもの。</p> <p>【内訳】 需用費 県立美術館開館歓迎フラッグ 1,757千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	企画課	施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	農林業センサス					予算説明書ページ	20, 21
補正予算	会計 一般	款 2 総務費	項 5 統計調査費	目 3 経済統計調査費			
補正前	補正額 (千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
4, 496	552	財源内訳		552			0
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 統計法に基づく基幹統計である「農林業センサス」について調査事務を行うもの。 本調査は我が国の農林業・農山村の実態を明らかにし、我が国の農林行政に係る諸施策及び農林業の推進に必要な資料を得ることを目的として5年に1度実施される。</p> <p>【経過・背景】 農林業センサスの実施経費について、決算を見込み補正を行うもの。</p>							
事業の概要 (積算根拠 等)							
<p>【事業内容】 2025年農林業センサス (調査期日: 令和7年2月1日) に係る調査事務を行う。</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人件費 (報酬) 597千円</li> <li>(共済費) △ 9千円</li> <li>(旅費) △ 9千円</li> <li>・事務費 (需用費) △ 40千円</li> <li>(役務費) 17千円</li> <li>(使用料及び賃借料) △ 4千円</li> </ul>							
主な特定財源 (名称、金額 等)							
【県】 統計調査費委託金 (農林業センサス費委託金) 552千円 (対象経費×10/10)							

担当課	企画課	施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	全国家計構造調査					予算説明書ページ	20, 21
補正予算	会計 一般	款 2 総務費	項 5 統計調査費	目 3 経済統計調査費			
補正前	補正額 (千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
3, 163	49	財源内訳		49			0
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 統計法に基づく基幹統計である「全国家計構造調査」について調査事務を行うもの。 本調査は家計における所得、消費、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにすることを目的として5年に1度実施される。</p> <p>【経過・背景】 全国家計構造調査の実施経費について、決算を見込み補正を行うもの。</p>							
事業の概要 (積算根拠 等)							
<p>【事業内容】 令和6年全国家計構造調査 (調査期間: 令和6年10月、11月) に係る調査事務を行う。</p> <p>【要求内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人件費 (報酬) 205千円</li> <li>(共済費) △ 1千円</li> <li>(旅費) △ 42千円</li> <li>・報償費 △129千円</li> <li>・事務費 (需用費) △ 2千円</li> <li>(役務費) 18千円</li> </ul>							
主な特定財源 (名称、金額 等)							
【県】 統計調査費委託金 (全国家計構造調査費委託金) 49千円 (対象経費×10/10)							

担当課	防災安全課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進			
事業名	防災行政無線更新事業					予算説明書ページ	29
補正予算	会計 一般	款 9	消防費	項 1	消防費	目 5	災害対策費
補正前	補正額 (千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
981,289	10,290	財源内訳			10,300		△ 10
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 平成23年度から平成24年度にかけて整備した防災行政無線システムのメーカー保守等が令和7年2月に終了することから、令和5年度から令和6年度にかけて更新整備工事を行い、機能強化等を図るもの。</p> <p>【経過・背景】 工事の施工に伴い、工法の変更など所要の変更に対応するため、増額補正を行うもの。</p>							
事業の概要 (積算根拠 等)							
<p>【全体事業費 (R5～R6) ※現計予算額】  監理業務委託料 6,512千円  更新工事 1,625,800千円  合計 1,632,312千円 (財源：緊急防災・減災事業債1,632,200千円、一般財源112千円)</p> <p>【全体事業費 (R5～R6) ※決算見込額】  監理業務委託料 6,512千円  更新工事 1,636,090千円  合計 1,642,602千円 (財源：緊急防災・減災事業債1,642,500千円、一般財源102千円)</p> <p>【主な変更要因】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公園内等敷板養生</li> <li>・支障植栽の伐採</li> <li>・屋外拡声局保護ガードの追加</li> <li>・屋外拡声柱掘削工法の変更</li> </ul> <p>【内訳】  工事請負費 防災行政無線更新工事 10,290千円  ※決算見込額985,770千円 - 現計予算額975,480千円 = 10,290千円  ※変更要因は令和6年度中の予算に関わるもの</p>							
主な特定財源 (名称、金額 等)							
<p>【地方債】 緊急防災・減災事業債10,300千円  ※決算見込額991,500千円 - 現計予算額981,200千円 = 10,300千円</p>							

担当課	職員課	施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	人件費					予算説明書ページ	18, 20～29, 31
補正予算	会計 一般	款		項		目	
補正前	補正額 (千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
2, 956, 686	327, 760	財源内訳				100, 000	227, 760
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 職員の人件費（給料、職員手当等、共済費）の管理を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 職員の能力が最大限発揮されるよう適切な人材の配置を適時実施しているところ。 令和6年9月補正予算以降の人事異動等に基づき、一般職の給与、手当、共済費を補正するもの。</p>							
事業の概要（積算根拠 等）							
<p>【事業内容】 人件費を支出する。</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人件費 <ul style="list-style-type: none"> <li>一般職 327, 760千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・給料 △11, 808千円</li> <li>・職員手当等 341, 720千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>うち退職手当 330, 693千円（早期退職に係る額）</li> <li>うち児童手当 4, 680千円（児童手当法の改正による制度拡充の影響を含む）</li> <li>その他 6, 347千円</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>・共済費 △2, 152千円</li> </ul> </li> </ul>							
主な特定財源（名称、金額 等）							
【その他】職員退職手当基金繰入金 100, 000千円							

担当課	職員課	施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	人事管理					予算説明書ページ	18
補正予算	会計 一般	款 2 総務費		項 1 総務管理費		目 2 人事管理費	
補正前	補正額 (千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
33, 089	25	財源内訳				93	△ 68
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 組織の目的達成のため、職員研修、福利厚生、人事・給与・勤務管理及び人事評価などを通じて、職員の資質向上並びに適正な管理を図るもの。</p> <p>【経過・背景】 各種ハラスメントの防止及び排除について、従前より職員からの要請があるところ。また、本年6月に本市議会から市長に対し条例制定の要請がなされたことも踏まえ、市役所外の事業者等も含めて条例案の検討を行ってきた。この度の令和6年12月市議会定例会に「倉吉市職員等のハラスメントの防止に関する条例」を議案として上程しており、ハラスメント案件の事実確認等の調査を行う機関を設置することとしている。</p>							
事業の概要（積算根拠 等）							
<p>【事業内容】 ハラスメント等の申し出があった際の調査のための機関（ハラスメント調査委員会）に係る委員報酬を支給するもの。</p> <p>【内訳】 報酬 ハラスメント調査委員会委員報酬 25千円</p>							
主な特定財源（名称、金額 等）							
【その他】公営企業電算処理業務受託収入 93千円							

担当課	財政課	施策	28_財政の健全性の確保				
事業名	公債費（元金、利子）					予算説明書ページ	32
補正予算	会計 一般	款 12 公債費	項 1 公債費	目			
補正前	補正額（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
2,824,341	△ 14,347						△ 14,347
事業の目的・意図							
【目的・意図】 一般会計の長期債定期償還元金、同利子及び各繰替運用基金利子の支払いに係るもの。							
【経過・背景】 公債費（元金）については、元利均等償還に係る起債の利率見直し（利率の増）に伴う借換を行う場合、利子が増える反動で元金償還額が減る場合があり、結果として予算額と決算見込額とで乖離が生じている。また、公債費（利子）については、年度開始後に行った起債の借入利率の確定に伴い、結果として予算額と決算見込額とで乖離が生じている。元利均等償還に係る起債の借換や年度開始後に行った起債の借入利率の確定に伴い、償還金（元金）及び長期債利子の補正を行うもの。 繰替運用に係る運用利子分については、年度末の基金残高の確定及び繰替運用利率の増等に伴い、結果として予算額と決算見込額とで乖離が生じていることから、繰替運用に係る運用利子分について、決算見込に伴い、補正を行うもの。							
事業の概要（積算根拠 等）							
【事業内容】 公債費として、長期債定期償還元金、同利子及び起債前借利子並びに各繰替運用基金利子を支払う。							
【内訳】 償還金利子及び割引料 △14,347千円 ・償還金（元金） △388千円（＝決算見込額2,689,358千円－現計予算額2,689,746千円） ・長期債利子 △15,249千円（＝決算見込額 115,239千円－現計予算額 130,488千円） ・繰替運用利子 1,290千円（＝決算見込額 1,397千円－現計予算額 107千円）							
主な特定財源（名称、金額 等）							

担当課	税務課	施策	28_財政の健全性の確保				
事業名	還付金					予算説明書ページ	19
補正予算	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 10 諸費			
補正前	補正額（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
168,573	154,921						154,921
事業の目的・意図							
【目的・意図】 適正な税・補助金等の歳入とするため、法令等に基づき、市税等過誤納還付金、還付加算金及び国県補助金等返還金を支出するもの。							
【経過・背景】 市税等過誤納還付金及び前年度以前の会計年度に収入した補助金等を返還する「国県補助金等返還金」について、各事業の完了に伴い、返還必要額が当初の見込より増額となったため、補正を行うもの。							
事業の概要（積算根拠 等）							
【事業内容】 市税等過誤納還付金及び国県補助金等返還金を支出する。							
【内訳】 還付金 決算見込額 26,118千円 ー 現計予算額 22,941千円 = 今回補正額 3,177千円  国県補助金等返還金 決算見込額 297,067千円 ー 現計予算額 145,323千円 = 今回補正額 151,744千円							
主な特定財源（名称、金額 等）							

担当課	税務課	施策	28_財政の健全性の確保				
事業名	税務総務					予算説明書ページ	19, 20
補正予算	会計 一般	款 2 総務費	項 2 徴税费	目 1 税務総務費			
補正前	補正額 (千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
15, 112	1, 203						1, 203
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 税負担の公平性を確保し、効率的かつ適切な財源確保を図るため、固定資産評価審査委員会業務及び市税等滞納整理業務に係る負担金を鳥取中部ふるさと広域連合へ支出するもの。</p> <p>【経過・背景】 鳥取中部ふるさと広域連合負担金の増額があったことから、補正を行うもの。</p>							
事業の概要 (積算根拠 等)							
<p>【事業内容】 鳥取中部ふるさと広域連合負担金 (滞納整理費) として支出する。</p> <p>【内訳】 負担金補助及び交付金 鳥取中部ふるさと広域連合負担金 (滞納整理費) 市負担金決算見込額35, 745千円 - 市負担金現計予算額33, 051千円 = 2, 694千円 市負担金2, 694千円 × 按分率44. 64% ≒ 1, 203千円 ※税44. 64%、国保55. 36% (R4 徴収実績による按分)</p>							
主な特定財源 (名称、金額 等)							

担当課	農林課	施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	小規模零細地域営農確立促進対策					予算説明書ページ	25
補正予算	会計 一般	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費			
補正前	補正額 (千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
2, 038	1, 366					407	959
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 同和対策事業で整備した倉吉水耕栽培施設の適正な運営を図るもの。</p> <p>【経過・背景】 市有施設である倉吉水耕栽培施設において建物及び機械器具の修繕費については市と建物利用者との折半、その他は全て建物利用者が費用負担し、これまで施設運営を継続してきている。 現在、早急に修繕の必要がある機械器具があると同時に、今後、年度内冬季において例年並みに雪害等の被害が発生した際に速やかに応急対応ができるよう予算措置を行うもの。</p>							
事業の概要 (積算根拠 等)							
<p>【事業内容】 栽培、育成に必要な機械の動作不良を解消するための部品購入を行うとともに、今後、修繕が必要な案件が発生した際に対応できるよう備えるもの。</p> <p>【内訳】 需用費 1, 366千円 ・ 消耗品費 電動台車用充電式バッテリー (6機中2機分) 201千円 ・ 修繕料 災害による修繕(保険対象) 700千円 経年劣化等修繕(保険適応外) 465千円</p>							
主な特定財源 (名称、金額 等)							
<p>【その他】施設等充実協力金 407千円 災害による修繕(保険対象) (修繕料700千円-保険(700千円×1/2))×1/2(利用者負担)=175千円 経年劣化等修繕(保険適用外) 修繕料465千円×1/2(利用者負担)=232千円</p>							

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興			
事業期間	令和6年度			区分	拡充（対象としては新規）		
事業名	緊急防除支援事業					予算説明書ページ	25
補正予算	会計 一般	款 6	農林水産業費	項 1	農業費	目 3	農業振興費
補正前	補正額（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
	1,200	財源内訳		975			975
目的・意図							
生産者が安心して継続的に生産活動ができるよう、緊急的に病虫害防除等を行い、生産者の営農意欲の向上と本市特産物の生産振興を図るもの。							
経過・背景							
緊急防除支援事業としては、令和6年4月16日の降雪に係る緊急防除に対し支援を行ってきた。 大量発生した果樹カメムシ類の被害を減らすために、果樹生産者が実施した追加防除にかかる薬剤経費を緊急的に助成することが、令和6年8月に鳥取県において決定された。							
事業効果							
生産者の経営的負担の軽減、収量・品質低下の抑制 農産物の生産安定化、減収・減益の防止、生産者の営農意欲の維持向上							
事業内容							
梨・柿等のほ場において、令和6年に大量発生した果樹カメムシ類の被害を減らすために、果樹生産者が実施した追加防除にかかる薬剤経費について、支援を行うもの。 ※事業主体：JA鳥取中央、生産者、生産組織 ※事業期間：R6.7月～同年産収穫 ※支援単価：3,000円/10a ※防除面積：約65ha（県全体での防除面積 約650ha） ※対象圃場：5アール以上の面積があるもの ※令和6年7月から同年産収穫までの期間に、緊急防除として散布した殺虫剤、殺菌剤等の2回分を支援対象とする。							
内訳							
負担金補助及び交付金 1,950千円 ・緊急防除支援事業費補助金 算定根拠：4,500円/10a×2/3（県1/3、市1/3）×65ha=1,950千円							
特定財源							
【県】緊急防除支援事業費補助金 975千円							
全体事業費（令和6年度のみ。果樹カメムシ類対策に関する費用を計上）							
財源内訳		全体計画	R6年度	R7年度	R8年度以降		
	事業費		1,950				
	国庫支出金		0				
	県支出金		975				
	地方債		0				
	その他		0				
	一般財源		975				

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興			
事業期間	令和6年度			区分	新規		
事業名	畜産振興対策事業					予算説明書ページ	25
補正予算	会計 一般	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 4 畜産業費			
補正前	補正額 (千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	9,153	1,500					1,500
目的・意図							
本市の畜産振興及び畜産農家の経営の維持・発展を図るもの。							
経過・背景							
物価高騰の影響により、和牛肥育農家が肥育素牛(もとうし)を買い控えるなど、和子牛価格が急落していることを受け、国の支援に加え、鳥取県が和子牛緊急対策事業費補助制度を設置した。価格低迷が続いていることから、令和6年10月にJA鳥取中央から市独自の支援を求める要望がなされた。							
事業効果							
畜産農家の経営継続、肉質の良い和子牛生産、和牛生産の維持発展							
事業内容							
市内の畜産農家等が和子牛を鳥取県和子牛セリ市場に上場する際、日齢体重が県が示す基準以上の発育状態で上場をした場合、県・市・JAが協調して、畜産農家等へ支援を行うもの。 ※事業主体 : JA鳥取中央 ※事業期間 : R6.4.1~R7.3.31 ※支援額 : 10千円/頭 ※支援対象頭数 : 150頭 ※県(和子牛飼料緊急支援)は1頭あたり30千円、JAは1頭あたり10千円を畜産農家へ交付							
内訳							
負担金補助及び交付金 1,500千円 【新規】和子牛価格緊急対策事業費補助金(和子牛飼料緊急支援) 算定根拠 : 10千円/頭×150頭=1,500千円							
特定財源							
全体事業費(令和6年度のみ)							
		全体計画	R6年度	R7年度	R8年度以降		
	事業費		1,500				
財源内訳	国庫支出金		0				
	県支出金		0				
	地方債		0				
	その他		0				
	一般財源		1,500				

担当課	しごと定住促進課		施策	28_財政の健全性の確保				
事業名	倉吉ふるさと未来づくり基金積立金						予算説明書ページ	18
補正予算	会計 一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費	
補正前	補正額 (千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
725, 112	75, 043	財源内訳				75, 043	0	
事業の目的・意図								
<p><b>【目的・意図】</b>          未来へ向けた個性豊かで活力ある地域づくりを推進するため「倉吉ふるさと未来づくり基金」を設置し、ふるさと納税寄附金を財源とした基金積立を行うもの。</p> <p><b>【経過・背景】</b>          人口減少や少子高齢化が進行する中で、地方自治体が行政運営を行う上で安定的な財源確保が求められている。この度、寄附額及び利子額の決算を見込み、積立金の増額補正を行うもの。</p>								
事業の概要 (積算根拠 等)								
<p><b>【事業内容】</b>          今年度のふるさと納税による寄附見込額が7.2億円から8億円になる見込みであること、並びに基金利子見込額が増額となるため、その寄附金及び利子増額分を基金に積み立てるもの。</p> <p><b>【内訳】</b>          積立金          ・倉吉ふるさと未来づくり基金積立金 75, 043千円</p>								
主な特定財源 (名称、金額 等)								
<p><b>【その他】</b> 倉吉ふるさと未来づくり基金寄附金 74, 900千円          倉吉ふるさと未来づくり基金利子 143千円</p>								

担当課	しごと定住促進課		施策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興				
事業名	金融対策						予算説明書ページ	27
補正予算	会計 一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費	
補正前	補正額 (千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
2, 195, 102	126, 536	財源内訳				126, 536	0	
事業の目的・意図								
<p><b>【目的・意図】</b>          市内の中小企業者の経営安定化、経営基盤強化を図るため、資金貸付を行う金融機関に対し、その資金の一部を預託し、長期・低利の制度融資を実施するもの。</p> <p><b>【経過・背景】</b>          資金貸付を行う金融機関への預託や利子等の返済支援を通して、市内の中小企業者の経営安定化、経営基盤強化が求められている。          資金貸付を行う金融機関に対し、その資金の一部を年2回(4月、10月)預託しているが、10月預託にあたり、当初の想定以上の貸付需要があったことから、増額補正を行うもの。</p>								
事業の概要 (積算根拠 等)								
<p><b>【事業内容】</b>          資金貸付を行う金融機関に対し、その資金の一部を預託する。</p> <p><b>【内訳】</b>          貸付金(資金預託) 126, 536千円          ・特別金融対策資金貸付金 126, 536千円</p>								
主な特定財源 (名称、金額 等)								
<p><b>【その他】</b> 商工振興資金貸付金元利収入 126, 536千円</p>								

担当課	しごと定住促進課		施策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興			
事業期間	令和6年度～令和7年度			区分	新規		
事業名	中心市街地活性化推進事業					予算説明書ページ	26,27
補正予算	会計一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費
補正前	補正額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
	59,403	財源内訳				△3,186	0
目的・意図							
中心市街地の継続的な活性化を図るため、歴史的資源(建物)の活用を支援するもの。							
経過・背景							
令和8年春の開業を目指し、まちづくり会社が歴史的建物を活用した宿泊施設の整備を行っているところ。文化財対象部分の改修については県と市による補助金を活用しており、文化財対象外部分については観光庁補助金を活用し令和6年12月末まで整備を行うこととしている。文化財対象外部分については、引き続き令和7年1～3月に整備を行う必要がある。							
事業効果							
歴史的建物を活用した宿泊施設の整備による観光客・滞在時間・消費額の増加							
事業内容							
まちづくり会社が行う県指定文化財小川家住宅等の歴史的資源を活用する取り組み(宿泊施設の整備)に対し、ローカル10,000(地方単独事業)※を活用して補助支援を行うもの。 ※国が直接補助するローカル10,000(国庫補助事業)とは別に、令和6年度から新たに創設された制度。 ※市町村の地方単独事業(上限15,000千円)のうち1/2が特別交付税措置されるもの。 ※倉吉市では地域資源を活かした先進的で持続可能な事業を実施しようとする民間事業者等に対し、その事業化の取組を促進し、地域での経済循環を創造するため、補助金を交付する。 ※補助金額：対象事業費30,010千円から融資額及び自己資金の合計額を除いた金額(上限15,000千円)							
内訳							
負担金補助及び交付金 △3,186千円 ・文化財保存・保護事業費補助金 △18,186千円 ※決算見込額13,000千円－現計予算額31,186千円＝補正額△18,186千円 ・【新規】地域経済循環創造事業費補助金 15,000千円							
特定財源							
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 △3,186千円							
全体事業費(市の歳入歳出に関わる予算)							
		全体計画	R6年度(繰越含む)	R7年度	R8年度以降		
	事業費	68,898	29,250	38,148	0		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	29,000	29,000	0	0		
	一般財源	68,898	250	38,148	0		

担当課	観光交流課		施策	05_地域資源を活かした観光の振興				
事業名	観光関連団体助成事業						予算説明書ページ	27
補正予算	会計 一般	款 7 商工費	項 1 商工費	目 3 観光費				
補正前	補正額 (千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
54,415	1,119						1,119	
事業の目的・意図								
<p><b>【目的・意図】</b> 効果的かつ効率的な観光客の誘客を図るため、各種観光関連団体との連携により、情報発信やプロモーション、コンベンション事業を展開し、倉吉の魅力や情報を発信するもの。</p> <p><b>【経過・背景】</b> 「鳥取県立美術館及びその周辺整備」、「HOTEL星取テラスせきがね整備」が完了し、これら新たな資源を有効活用して地域の活性化を図るため、県立美術館来訪者はもとより、大阪・関西万博来訪者、新たな国際航空定期便やクルーズ船を利用するインバウンド客を倉吉市に誘導し、市内の長時間滞在に結び付ける取組が求められている。 令和6年2月に台湾定期便実現化及び香港航空利用ツアー造成に向け、中部1市4町で協調しながら台湾、香港、韓国の航空会社・旅行会社に対してトップセールス等を実施した。そうした経過の中で、令和6年10月27日から米子-香港国際定期便が、令和6年11月11日から鳥取-台湾チャータ便が運行開始し、来年から米子-台北直行便の運行が開始する予定となっている。</p>								
事業の概要 (積算根拠 等)								
<p><b>【事業内容】</b> 令和6年10月27日から始まった米子-香港国際定期便の就航に伴い、中部1市4町が連携（広域観光連携事業として位置づけ）し、鳥取中部観光推進機構（DMO）が実施するインバウンド誘致対策事業に係る経費を負担するもの。 (鳥取中部観光推進機構（DMO）が実施するインバウンド誘致対策事業) 米子-香港国際定期便を使用し中部圏域で宿泊するインバウンド客に対し、旅行会社を通じ支援を行う。 支援期間 令和7年1月～3月中旬 目的・効果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中部圏域での宿泊獲得(1泊～2泊)</li> <li>・ツアー行程への地域素材採用(定番化、新規商品取り扱い)</li> <li>・鳥取県内（東部、西部）及び隣県との地域間競争における差別化</li> </ul> <p>総事業予算 対象客数 675名×2泊=1,350名 事業費 (支援額) 2,000円/人・泊×1,350人=2,700,000円 (事務費) 支援額×10%程度 = 300,000円 計 鳥取中部観光推進機構事業費負担金 3,000,000円</p> <p>条件 ①中部圏域宿泊施設 2泊以上利用、②指定する観光地への立寄り、利用 ※①及び②がツアー行程において催行され利用実績が確認された場合のみ支払うもの。 負担 観光誘客であることから、観光・宿泊を重点とした割合で算出 倉吉市 1,119千円、湯梨浜町 614千円、三朝町 732千円、北栄町 273千円、琴浦町 262千円</p> <p><b>【内訳】</b> 負担金補助及び交付金 <b>【拡充】</b>鳥取中部インバウンド誘致支援事業負担金 1,119千円 (倉吉市負担金の内訳) 人口割141千円+宿泊割228千円+観光地750千円=1,119千円 決算見込額 4,028千円－現計予算額 2,909千円＝補正額 1,119千円</p>								
主な特定財源 (名称、金額 等)								

担当課	観光交流課		施策	05_地域資源を活かした観光の振興			
事業期間	令和6年度～			区分	拡充		
事業名	観光施設維持管理事業					予算説明書ページ	27
補正予算	会計 一般	款 7	商工費	項 1	商工費	目 3	観光費
補正前	補正額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
	25,479	財源内訳					4,112
目的・意図							
市内への観光誘客や地場産業の振興に資するため、エキパル倉吉、観光駐車場等の維持管理を行うもの。							
経過・背景							
<p>「鳥取県立美術館及びその周辺整備」、「HOTEL星取テラスせきがね整備」が完了し、これら新たな資源を有効活用して地域の活性化を図るため、県立美術館来訪者はもとより、大阪・関西万博来訪者、新たな国際航空定期便やクルーズ船を利用するインバウンド客を倉吉市に誘導し、市内の長時間滞在に結び付ける取組が求められている。</p> <p>観光誘客、交流人口の拡大のため、その基盤となるエキパル倉吉、観光駐車場等の受入環境整備、適切な維持管理が求められている。</p>							
事業効果							
観光客誘客、観光客数の増加、市内の回遊促進、観光消費の拡大							
事業内容							
<ul style="list-style-type: none"> <li>倉吉駅を利用する観光客に向けて、日焼けなどで老朽化した駅ヨコプラザ（物産館）の看板（南側及び東側）を塗裝修繕する。</li> <li>観光駐車場の利用を促進するため、観光駐車場（4箇所）の満車状況をインターネットで見える化する満空情報システムの運用保守料金について、運用を開始する令和7年3月分を負担する。</li> <li>倉吉駅・白壁土蔵群エリア（13か所）の観光案内看板について修繕・設置等を行う。</li> <li>鉄道を利用する観光客及び学生などに向けて、市内の観光名所などをPRし、SNSによる倉吉のブランドイメージを拡散する契機とするため、倉吉駅改札口付近に観光タペストリー・設置装置（5枚分）を整備する。</li> </ul>							
内訳							
<p>需用費 【新規】駅ヨコプラザ看板塗裝修繕 323千円</p> <p>役務費 【新規】観光駐車場満空情報確認システム運用保守手数料 269千円 【新規】倉吉駅・白壁土蔵群エリア内の観光案内看板修繕・設置手数料 1,936千円</p> <p>備品購入費 【新規】倉吉駅通路タペストリー装置等設置業務 1,584千円 (内訳) タペストリー198千円、設置装置整備1,386千円</p>							
タペストリー設置イメージ							
特定財源							
全体事業費（当面の費用としてR8までを計上。R7,8は満空情報システム保守料のみを計上）							
財源内訳		全体計画	R6年度	R7年度	R8年度以降		
	事業費	10,074	4,112	2,981	2,981		
	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
一般財源	10,074	4,112	2,981	3,179			

担当課	観光交流課		施策	05_地域資源を活かした観光の振興			
事業期間	令和6年度～			区分	拡充		
事業名	周遊滞在型観光地創造事業					予算説明書ページ	27
補正予算	会計一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費
補正前	補正額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
	39,729	財源内訳					7,700
目的・意図							
令和7年3月の鳥取県立美術館の開館を見据え、鳥取県立美術館から白壁土蔵群、円形劇場くらしフィギアミュージアムや小川氏庭園までの周遊滞在エリアにおける倉吉らしい周遊滞在型の観光まちづくりを推進するもの。							
経過・背景							
<p>「鳥取県立美術館及びその周辺整備」、「HOTEL星取テラスせきがね整備」が完了し、これら新たな資源を有効活用して地域の活性化を図るため、県立美術館来訪者はもとより、大阪・関西万博来訪者、新たな国際航空定期便やクルーズ船を利用するインバウンド客を倉吉市に誘導し、市内の長時間滞在に結び付ける取組が求められている。</p> <p>本市の観光課題解決のため、伝統ある町並み（レトロ）とポップカルチャー（クール）を融合・調和させた「レトロ&amp;クールツーリズム」による観光需要の創出を図る取組を進めている。</p>							
事業効果							
<p>県立美術館開館に向けた受入環境整備の促進  他の観光スポットへ確実な誘導、観光客の滞在時間の拡大、観光消費の拡大  市の賑わいの創出、経済効果の拡大、市のブランドイメージの発信</p>							
事業内容							
<p>①アートパンフレット作成  県立美術館開館に向け「アートで巡る倉吉」をテーマとしたパンフレット（1万部）を作成し、観光客の旅行前、旅行中の情報を提供する。</p> <p>②ねんどろいど製作  「レトロ&amp;クールツーリズム」の推進を掲げる本市のブランドイメージを発信するため、倉吉市オリジナルのふるさと納税の返礼品として倉吉市オリジナルねんどろいどを製作し、返礼品の在庫を確保するよう一括して返礼品フィギュアを生産する。</p> <p>③観光誘客イベント支援  鳥取県立美術館と白壁土蔵群、倉吉駅周辺等の他のエリアをつなぐ誘客イベントや、夜間における誘客イベント等を行う団体、市外から一定の誘客人数を見込むイベントを行う団体等に対し、開催経費の一部を補助する。</p> <p>補助率 2/3  支援内容 A 県立美術館と他エリアをつなぐ誘客イベント 300千円（上限）  B 夜間における誘客イベント 300千円（上限）  C AとBを一体として実施する誘客イベント 500千円（上限）</p> <p>スケジュール  令和7年1月 事業募集  3月 交付決定、概算払い  ※令和7年度当初からの事業に備え債務負担行為を別途設定</p> <p>④市内観光施設・ミュージアム施設等共通入館券（債務負担行為）  市内の観光施設とミュージアム施設に係る共通入館券の発行する。  ※実施時期 令和7年3月末～令和7年6月末  ※内容 アートをメインとした3館共通入場券、周遊をメインとした5館共通入場券  ※委託事業 3,000千円（入館料補填、事務費）  正規の入館料から40%程度の割引を想定していることから不足分を補填</p>							
内訳							
<p>委託料  【新規】倉吉市アートパンフレット製作業務委託料 800千円  （内訳）デザイン費（取材含む）200千円、印刷費300千円など  【新規】【拡充】倉吉市オリジナルねんどろいど製作業務委託料 6,100千円  （内訳）ねんどろいど金型 2,500千円、返礼品 3,600千円</p> <p>負担金補助及び交付金  【新規】倉吉市観光誘客イベント開催支援補助金 800千円（繰越明許）  （内訳）500千円×1件、300千円×1件  別途債務負担行為額：1,700千円（500千円×1件、300千円×4件）</p>							
特定財源							

全体事業費（R 7は倉吉市観光誘客イベント開催支援補助金に関する費用を計上）					
		全体計画	R 6年度	R 7年度	R 8年度以降
	事業費	12,400	7,700	4,700	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	12,400	7,700	4,700	0

担当課	文化財課		施策	15_文化財の保存、活用、伝承			
事業期間	平成30年度～令和8年度			区分	拡充		
事業名	史跡大御堂廃寺跡整備事業					予算説明書ページ	30, 31
補正予算	会計一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	3 文化事業費
補正前	補正額 (千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
	219, 975	財源内訳		△ 51	2, 200		8, 216

目的・意図

史跡大御堂廃寺跡の歴史を後世に継承するため、かつての姿などを体感でき学べ多様な活用ができるよう、県立美術館と一体化した共有空間として、段階的に整備を進めるもの。

経過・背景

令和6年度当初計画では、史跡の北限を確認するための発掘調査及び史跡に隣接する県立美術館側（北側）の芝張を中心とした整備工事を行い、5月補正にて西側北部の造成、芝張を追加した。この度、県立美術館の開館後の来訪者の安全確保及び景観整備を優先するため、東側築堤撤去部分及び生育不良部分の芝張範囲を拡大し、県立美術館の開館に合わせて史跡の北側及び東側の一般開放ができるように整備するための増額補正を行うとともに、決算を見込んだ補正を行うもの。

事業効果

史跡価値の向上、歴史愛好家の満足度の向上、美術館来訪者の満足度の向上、観光資源としての価値創出

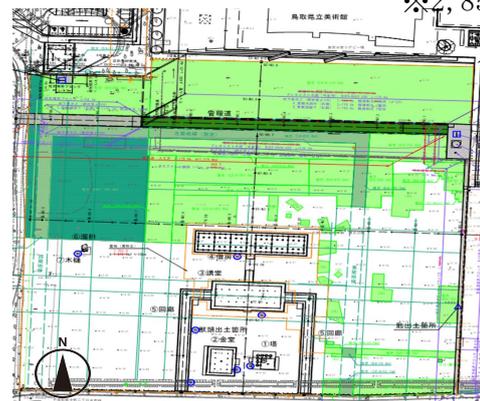
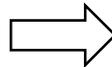
事業内容

史跡大御堂廃寺跡の東側南部の築堤撤去及び芝張、北側と東側の枯芝の補修を行う。

緑：5月補正時の芝張部分（芝張12,640㎡）

緑：12月補正時の芝張・補修部分（芝張15,490㎡）

※2,850㎡増



内訳

工事請負費 10,365千円  
 ・整備工事 11,397千円  
 ・機械借上げ工事（発掘調査） △1,032千円

特定財源

【県】史跡活用整備費補助金 △51千円（対象事業費×1/2－交付税措置額×1/3）  
 【地方債】文化財施設整備事業債（一般補助施設整備等事業債） 500千円（充当率90%）  
 文化財施設整備事業債（一般単独事業債） 1,700千円（充当率75%）

全体事業費

		全体計画	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度以降
財源内訳	事業費	838, 720	230, 340	219, 422	263, 782
	国庫支出金	391, 906	90, 117	109, 711	129, 494
	県支出金	107, 292	24, 378	29, 520	35, 475
	地方債	254, 200	80, 400	70, 500	76, 900
	その他	0	0	0	0
	一般財源	85, 322	35, 445	9, 691	21, 913

担当課	子ども家庭課		施策	07_子育て支援の充実			
事業名	児童手当給付					予算説明書ページ	22, 23
補正予算	会計 一般	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費			
補正前	補正額 (千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
812, 545	2, 372		2, 372				0
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、児童を養育している者に児童手当を支給するもの。</p> <p>【経過・背景】 抜本的な児童手当制度の改正に伴い、地方公共団体に対する国庫補助金の交付要綱が通知され、制度改正による臨時的な経費を含んだ補助金交付に対する所要額調査、交付手続きが開始された。</p>							
事業の概要 (積算根拠 等)							
<p>【事業内容】 児童手当制度の抜本的な拡充の円滑な実施に向けた事務処理を行うもの。</p> <p>【内訳】 人件費 1, 839千円 会計年度任用職員 2名×7月 (既配置職員の財源振替)</p> <p>事務費 533千円 郵送料ほか</p>							
主な特定財源 (名称、金額 等)							
【国】 子ども・子育て支援事業費補助金 2, 372千円							

担当課	子ども家庭課		施策	07_子育て支援の充実			
事業期間	令和6年度～令和9年度			区分	新規・拡充		
事業名	公立保育所再編整備事業					予算説明書ページ	23
補正予算	会計一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 保育所費
補正前	補正額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	財源内訳			15,800		5,005
目的・意図							
公立保育所再編計画の推進及び安心安全、快適な保育環境の整備促進を図るため、市内西部地域の保育需要に対応するよう新たな保育施設を整備するもの。							
経過・背景							
令和5年度繰越明許費により基本設計業務に着手するとともに、複数の整備候補地を評価した上で、保護者会、地域代表への説明・意見交換を行ってきた。これまでの経過等を踏まえ、市としては、横田地内に保育所を整備する最終的な方針とした。							
事業効果							
乳幼児に対する安心安全な保育環境の提供、地域の子育て世帯の拠点整備 保育士等職員の労働環境の改善、魅力的な職場づくり							
事業内容							
横田地内に公立幼保連携型認定こども園を建設するため、用地測量、造成設計、工損調査を行う。併せて、土地購入に向けた準備を行うもの。 (概要) 施設種別 幼保連携型認定こども園 整備予定地 倉吉市横田地内 敷地面積 12,000㎡程度 事業期間 令和6年度 用地交渉、造成関係(設計) 令和7年度 用地取得、造成関係(工事)、施設(実施設計) 令和8年度～ 施設建築、外構整備							
内訳							
測量設計委託料 20,805千円 用地測量、造成設計、工損調査(事前) ※繰越明許(事業完了予定:令和7年10月)  (債務負担行為) 公有財産購入費 限度額 76,188千円 期間 令和6年度～7年度							
特定財源							
【地方債】 対象事業費16,984千円 保育所整備事業債(一般財源化分) 6,500千円 公共施設等適正管理事業債 7,700千円 地域活性化事業債 1,600千円							
全体事業費(実施設計等を実施していないため、令和7年度以降は概算事業費)							
		全体計画	R6年度 (R7への繰越含む)	R7年度	R8年度以降		
	事業費	1,830,548	30,360	980,188	820,000		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	1,705,400	15,800	919,900	769,700		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	125,148	14,560	60,288	50,300		

担当課	長寿社会課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現			
事業名	在宅福祉（間接補助）					予算説明書ページ	22
補正予算	会計 一般	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 4 老人福祉費			
補正前	補正額（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
5,703	343			257			86
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 低所得で生計が困難である人および生活保護受給中の人について、介護保険サービスを利用した際の利用者負担を公費負担で軽減することにより、介護保険サービスの利用促進を図るもの。</p> <p>【経過・背景】 令和6年度において支援対象となる介護サービス利用者数が増えたことから、決算を見込み補正を行うもの。</p>							
事業の概要（積算根拠 等）							
<p>【事業内容】 介護保険法に基づき負担軽減を実施している介護事業所に対し、利用者が負担する費用（介護サービス費（1割負担額）、食費、居住費（滞在費）、宿泊費）の原則1/4を公費負担する。</p> <p>【内訳】 負担金補助及び交付金 ・社会福祉法人利用者減免措置負担金 343千円 ※決算見込額2,876千円 - 現計予算額2,533千円 = 補正額343千円</p>							
主な特定財源（名称、金額 等）							
【県】 介護保険利用者負担軽減事業費補助金 257千円							

担当課	管理計画課		施策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築			
事業期間	令和6年度～令和12年度			区分	新規・拡充		
事業名	県道改良事業費地元負担金					予算説明書ページ	28
補正予算	会計一般	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費
補正前	補正額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
	18,760	財源内訳			5,700		△ 155

目的・意図

県が施工する県道等の整備について、地元負担金を負担するもの。

経過・背景

① 県道上井羽合線整備工事

街路上井羽合線（通称：駅北通り線）の整備事業は、倉吉駅北口の整備や区画整理による東西方向の交通需要の高まりや鳥取看護大学の開学に対応した一体的な都市整備の観点から、駅周辺の都市環境・土地利用の変化を踏まえた広域的な交通を担う幹線道路として計画され、倉吉駅北口から鳥取短期大学入り口までの区間（整備延長1,200m）の道路拡幅やバイパス整備等を行うもので、平成27年度から事業が開始され、完成予定は令和7年9月とされている。この度、県の事業費の増額に伴い、地元負担金を増額補正するもの。

② 県道倉吉青谷線電線共同溝整備事業

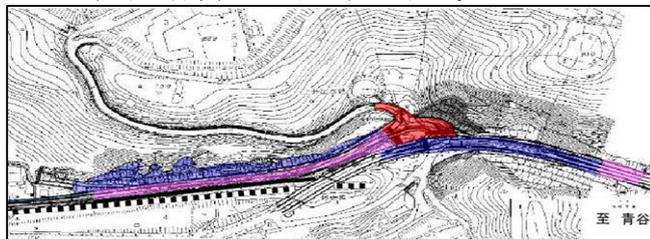
災害の防止、安全かつ円滑な交通の確保、良好な景観の形成等を図るため、無電柱化の推進に関する施策を総合的、計画的かつ迅速に推進することを目的として「無電柱化の推進に関する法律（無電柱化法）」が平成28年に成立、施行され、鳥取県においても、無電柱化法に基づく無電柱化計画を定め事業が推進されている。令和6年度から令和12年度にかけ、県道倉吉青谷線（八屋～山根区間、延長840m）の整備を行うこととしている。

事業効果

- ① 倉吉駅周辺交通の分散化や鳥取短期大学等へのアクセス向上などが図られる。
- ② 災害時の安全確保、安全かつ円滑な交通の確保、良好な景観の形成等が図られる。

事業内容

- ① 県が施工する街路上井羽合線整備工事の地元負担金として、県事業費の6.7%を負担する。



街路上井羽合線整備工事

凡例	
R5以前	黒
R6	青
R6補正	赤
R7	白



倉吉青谷線の電線共同溝

- ② 県が施工する倉吉青谷線の電線共同溝整備事業の地元負担金として、県事業費の7.5%を負担する。

内訳

負担金補助及び交付金

- ・ 県道改良事業費地元負担金 5,545千円
  - ① 県道上井羽合線整備工事
    - 通常分) 事業費250,436千円（擁壁・盛土・路盤・仮設防護柵撤去等）×6.7%（負担率）≒16,780千円
    - 国補正分) 事業費100,000千円（舗装・大型標識等）×6.7%（負担率）= 6,700千円
  - ② 県道倉吉青谷線電線共同溝整備事業
    - 事業費11,000千円（測量・設計）×7.5%（負担率）=825千円
- ※決算見込額24,305千円－現計予算額18,760千円＝補正額5,545千円

特定財源

【地方債】

① 街路整備事業債

- 通常分) 16,780千円×充当率90%（公共事業債）≒15,100千円
- 国補正分) 6,700千円×充当率100%（防災・減災・国土強靱化事業債）≒6,700千円

② 電線共同溝整備事業債

- 825千円×充当率90%（公共事業債）≒700千円
- ※決算見込額22,500千円－現計予算額16,800千円＝5,700千円

全体事業費（県道上井羽合線整備工事はH27～R7年度、県道倉吉青谷線電線共同溝整備事業はR6～R12までを計上）					
		全体計画	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度以降
	事業費	266, 293	24, 305	11, 630	67, 500
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	247, 600	22, 500	10, 400	60, 500
	その他	0	0	0	0
	一般財源	18, 693	1, 805	1, 230	7, 000

担当課	地域整備課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進			
事業名	土地改良					予算説明書ページ	25
補正予算	会計 一般	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 5 農地費			
補正前	補正額 (千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
62,430	2,645			1,322			1,323
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 農地の保全及び農業経営の発展のため、農業生産の基盤となる農地や農業用排水施設、農道など土地改良施設の整備、維持管理を行う団体（自治公民館、改良区等）を対象に、改良事業費の一部負担や資材等の支給を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 農業用施設等の補修整備を行う団体（自治公民館、改良区等）を対象に、これに要する資材及び建設機械等借上の支給を行っているが、実施要望地区が増加したことに対応するため、増額補正を行うもの。</p>							
事業の概要（積算根拠 等）							
<p>【事業内容】 農業用施設等の補修整備を行う団体に、原材料及び建設機械等の借上を支援するもの。</p> <p>【内訳】 使用料及び賃借料 931千円 ・農業用施設補修用重機等借上料 ※決算見込額 9,931千円 — 現計予算額 9,000千円 = 931千円</p> <p>原材料費 1,714千円 ・農業用施設補修用材料 ※決算見込額 9,514千円 — 現計予算額 7,800千円 = 1,714千円</p>							
主な特定財源（名称、金額 等）							
<p>【県】 しっかり守る農林基盤交付金 事業費 2,645千円×補助率1/2 ≒1,322千円 ※決算見込額8,522千円 — 現計予算額7,200千円 =1,322千円</p>							

担当課	教育総務課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実			
事業期間	令和6年度～			区分	新規		
事業名	小学校運営（総務）					予算説明書ページ	30
補正予算	会計一般	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費
補正前	補正額（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
191,625	19,534	財源内訳	666		17,400		1,468
目的・意図							
倉吉市が設置する小学校を管理運営するため、効率的な学校運営及び学校機能の保全を図るとともに、児童・教職員に好ましい教育環境を確保するもの。							
経過・背景							
<p>①一般照明用の蛍光灯の製造・輸出入が段階的に廃止されることが決定され、学校施設においても環境改善を踏まえた省エネルギー化が推進されている。中学校校舎等照明器具については令和6年度にLED化したところ。</p> <p>②文部科学省はGIGAスクール構想において整備した1人1台端末、通信ネットワークの活用を推進している。今後さらなるICT利活用が進み、全国学力学習調査のCBT化（コンピュータ使用型調査）をはじめ、多くの児童生徒が一斉にインターネット接続する機会が増えることが予測されるため、安定したネットワーク環境整備が求められている。</p>							
事業効果							
<p>①施設の省エネルギー化、適切な照度の確保</p> <p>②学校内のインターネット環境の改善、ICT教育環境の整備</p>							
事業内容							
<p>①小学校の校舎等照明器具のLED化を行うため、事前に必要な設計を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1工区（上北条：383カ所・河北：30カ所・社：452カ所） 合計 865カ所</li> <li>・2工区（西郷：399カ所・上灘：431カ所・明倫：61カ所） 合計 891カ所</li> <li>・3工区（打吹：113カ所・小鴨：108カ所・関金：523カ所） 合計 744カ所</li> </ul> <p>※久米小学校を除く小学校9校を3工区に分けて発注予定。  ※河北、小鴨、打吹、明倫は統合関連工事等により、一部LED化済。  ※箇所数＝機器数  ※工事についてはR7の夏休み期間中に行うため、設計業務については繰越を前提に行う。</p> <p>②遅延等インターネット環境の課題となっている箇所を特定し改善を図るため、小中学校4校（西中学校、河北小学校、鴨川中学校、関金小学校）を選定し、学校の機器、学校からの通信が集約される市役所の機器及び回線の通信状況の調査・分析（ネットワークアセスメント）を行う。</p>							
内訳							
委託料							
<p>①小学校校舎等LED照明器具設置工事設計業務 19,373千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>その1（上北条・河北・社） 6,610千円</li> <li>その2（西郷・上灘・明倫） 6,815千円</li> <li>その3（打吹・小鴨・関金） 5,948千円</li> </ul> <p>②ネットワークアセスメント業務 2,247千円  小中学校全体事業費4,494千円×1/2＝2,247千円</p> <p>電話機更改業務 △2,086千円  ※決算見込額3,709千円－現計予算額5,795千円＝△2,086千円</p>							
特定財源							
<p>【国】公立学校情報機器整備費補助金 666千円  上限1,000千円/校×小中学校4校×1/2（4校のうち小学校2校分）×補助率1/3 ≒666千円  ※公立学校情報機器活用支援体制整備補助金（補助率1/3、上限1,000千円/校）</p> <p>【地方債】脱炭素化推進事業債 19,373千円 ×充当率90% ≒17,400千円</p>							

全体事業費（小学校校舎等LED照明器具設置工事に係る経費のみを計上）					
		全体計画	R 6 年度（繰越含む）	R 7 年度	R 8 年度以降
	事業費	173,973	19,373	154,600	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	156,500	17,400	139,100	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	17,473	1,973	15,500	0

担当課	教育総務課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	中学校運営（総務）						予算説明書ページ	30
補正予算	会計	一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費
補正前	補正額（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
244,998	3,251		財源内訳	666				2,585
事業の目的・意図								
<p><b>【目的・意図】</b> 倉吉市が設置する中学校を管理運営するため、効率的な学校運営及び学校機能の保全を図るとともに、児童・教職員に良好な教育環境を確保するもの。</p> <p><b>【経過・背景】</b> ①中学校において修繕を要する突発的な事案が複数発生したことから、増額補正するもの。 ②文部科学省はGIGAスクール構想において整備した1人1台端末、通信ネットワークの活用を推進している。今後さらなるICT利活用が進み、全国学力学習調査のCBT化（コンピュータ使用型調査）をはじめ、多くの児童生徒が一斉にインターネット接続する機会が増えることが予測されるため、安定したネットワーク環境整備が求められている。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p><b>【事業内容】</b> ①学校施設の安全確保、機能維持のため必要な修繕を行う。 ②遅延等インターネット環境の課題となっている箇所を特定し改善を図るため、小中学校4校（西中学校、河北小学校、鴨川中学校、関金小学校）を選定し、学校の機器、学校からの通信が集約される市役所の機器及び回線の通信状況の調査・分析（ネットワークアセスメント）を行う。</p> <p><b>【内訳】</b> 需用費 ①修繕料 2,709千円 久米中学校火災受信機ユニット取替944千円、タブレット修繕712千円、消防用設備修繕472千円等 委託料 ②ネットワークアセスメント業務 2,247千円 小中学校全体事業費4,494千円×1/2=2,247千円  電話機更改業務 △1,705千円 ※決算見込額2,781千円－現計予算額4,486千円 =△1,705千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
<p><b>【国】</b> 公立学校情報機器整備費補助金 666千円 上限1,000千円/校×小中学校4校×1/2（4校のうち小学校2校分）×補助率1/3 ≒666千円 ※公立学校情報機器活用支援体制整備補助金（補助率1/3、上限1,000千円/校）</p>								

担当課	学校教育課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実																								
事業名	元気はつらっプラン					予算説明書ページ	29																					
補正予算	会計	一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費																				
補正前	補正額 (千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源																				
42,379	1,815		財源内訳					1,815																				
事業の目的・意図																												
<p>【目的・意図】          担任だけでは学習や学校生活に十分は支援を行うことが困難な状況に対応するため、児童が落ち着いて学習・生活できるよう支援を行うもの。</p> <p>【経過・背景】          特別支援学級に限らず、通常学級にも個別支援が必要な児童生徒が多数在籍し、必要な対応についても多様化している。担任一人では学習や学校生活に十分な支援を行うことが困難な状況が、ほぼ全ての小中学校において見られ、個別の対応が必要とされている。</p>																												
事業の概要 (積算根拠 等)																												
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療的ケアが必要な児童に対し、生活支援員を小学校に配置するもの (交代勤務のため2名を雇用)。</li> <li>・産前産後休暇を取得する職員について、代替の職員を配置するもの (1名)。</li> </ul> <p>【内訳】</p> <table border="0"> <tr> <td>人件費</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>報酬</td> <td>会計年度任用職員</td> <td>1,611千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>共済費</td> <td>共済組合負担金</td> <td>48千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>社会保険料</td> <td>76千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>旅費 (通勤手当相当分)</td> <td></td> <td>80千円</td> <td></td> </tr> </table>									人件費				報酬	会計年度任用職員	1,611千円		共済費	共済組合負担金	48千円			社会保険料	76千円		旅費 (通勤手当相当分)		80千円	
人件費																												
報酬	会計年度任用職員	1,611千円																										
共済費	共済組合負担金	48千円																										
	社会保険料	76千円																										
旅費 (通勤手当相当分)		80千円																										
主な特定財源 (名称、金額 等)																												

担当課	学校給食センター		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実			
事業期間	令和6年度～令和7年度			区分	新規		
事業名	給食センター					予算説明書ページ	31
補正予算	会計一般	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	3 学校給食センター費
補正前	補正額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
425,887	3,641	財源内訳			200		3,441
目的・意図							
<p>児童及び生徒の心身の健全な発達、及び食に関する正しい理解と適切な判断力を養うため、市内の小学校10校と中学校5校に、安全・安心で栄養バランスの取れた学校給食を調理し提供するもの。</p>							
経過・背景							
<p>現在の学校給食センターは、施設の開設である平成5年から31年が経過し、老朽化した施設・整備を更新する必要が生じている。</p> <p>学校給食衛生管理基準において、調理場は「温度は25℃以下、湿度は80%以下に保つよう努めること」と示されており、学校給食センターの調理室と下調理処理室には令和3年度にエアコンを設置している。洗浄室はこの基準の対象外でエアコンの設置はしていないが、食器洗浄機2台と食缶洗浄機、コンテナ洗浄機の計4台が温湯で洗浄作業を行うため、熱がこもりやすく、夏場は高温・高湿度になりやすい環境にある。猛暑が続く近年は特にこうした状況が顕著であり、給食調理員の熱中症予防や労働安全確保、衛生管理強化の必要がある。</p>							
事業効果							
施設の適正な管理、調理施設としての安全性の確保、作業環境の改善							
事業内容							
<p>学校給食センターの洗浄室において、エアコンの設置及びエアーカーテンの改修を行うこととし、事前に必要な設計業務を行う。</p> <p>[業務範囲] 学校給食センター洗浄室561.6㎡ 既存のエアーカーテンの改修（給食配送車用プラットホーム側、シャッター上に配置4機）</p> <p>[業務期間] 4か月間（R7.1月～R7.5月） ※工事についてはR7の夏休み期間中に行うため、設計業務については繰越を前提に行う。</p>							
赤線4本がエアーカーテンの配置位置							
内訳							
<p>委託料 【新規】学校給食センター施設整備改修工事設計業務委託料 3,641千円 (費用内訳：エアコン整備 3,344千円、エアーカーテン改修 297千円)</p>							
特定財源							
【地方債】公共施設等適正管理事業債 297千円×充当率90%≒200千円							

全体事業費（洗浄室のエアコン設置、エアーカーテン改修に係る費用を計上）					
		全体計画	R 6 年度（繰越含む）	R 7 年度	R 8 年度以降
	事業費	59,009	3,641	55,368	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	4,200	200	4,000	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	54,809	3,441	51,368	0

令和6年度12月補正予算 債務負担行為の限度額の算出根拠

事 項	期間	限度額	算 出 根 拠
地方公共団体情報システム標準化移行業務	令和7年度 ～ 令和8年度	(変更後) 0千円 (変更前) 248,582千円	令和6年度から令和8年度にかけ予定していた標準化移行業務について延期する必要があるため、令和7年度から令和8年度に設定していた債務負担行為を皆減するもの。 $225,983,200円 \times 1.10 = 248,581,520円$
倉吉春まつり運営委託料	令和6年度 ～ 令和7年度	9,632千円	令和7年3月から6月の期間で開催予定の「第51回倉吉春まつり」の運営及び清掃並びに交通誘導警備及び公園詰所管理の各業務を委託するもの。 (内訳) 倉吉春まつり運営業務 5,437千円 倉吉春まつり清掃業務 997千円 倉吉春まつり交通誘導警備業務 2,825千円 倉吉春まつり公園詰所管理業務 373千円 合計 9,632千円
エキパル倉吉等指定管理料	令和6年度 ～ 令和11年度	20,000千円	業務期間：令和7年度～11年度（5年間） $20,000千円 = 年額4,000千円 \times 5年$ (年額の内訳) 人件費 15,095千円 施設管理費 20,622千円 営業直接費等 3,503千円 利用料収入 $\Delta 35,220千円$ 合計 4,000千円
せきがね湯命館等指定管理料	令和6年度 ～ 令和8年度	38,000千円	業務期間：令和7年度～8年度（2年間） $38,000千円 = 年額19,000千円 \times 2年$ (年額の内訳) 人件費 41,420千円 施設管理費 5,630千円 営業直接費等 61,240千円 利用料収入 $\Delta 89,290千円$ 合計 19,000千円
周遊滞在型観光地創造事業（観光客等誘致促進事業委託料）	令和6年度 ～ 令和7年度	3,000千円	鳥取県立美術館開館に合わせ、市内観光施設等の共通入館券発行により、市内周遊促進を図るもの。開館前からの広報、開館と同時に利用開始できるようにするため、債務負担行為を設定するもの。 (内訳) 入館補填料 1,878千円 事務費 1,122千円 合計 3,000千円
周遊滞在型観光地創造事業（倉吉市観光誘客イベント開催支援補助金）	令和6年度 ～ 令和7年度	1,700千円	市外及び県外から倉吉へ誘客するイベントを開催する団体に対する支援を行うにあたり、鳥取県立美術館開館後、速やかに事業着手できるよう準備を進めるため、債務負担行為を設定するもの。 (1) 県立美術館と他エリアをつなぐ 誘客イベント（2件） 600千円 (2) 夜間における誘客イベント（2件） 600千円 (3) (1)(2)両方を一体として実施する 誘客イベント（1件） 500千円 合計 1,700千円

事 項	期 間	限 度 額	算 出 根 拠																				
公立保育所再編整備事業	令和6年度 ～ 令和7年度	76,188千円	公立保育所再編に伴う保育施設の整備用地を購入するもの。 (スケジュール) 令和6年度 用地交渉、仮契約 令和7年度 本契約																				
高齢者生活福祉センター指定管理料	令和6年度 ～ 令和11年度	51,514千円	業務期間：令和7年度～11年度（5年間） 51,514千円 【各年の内訳】 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(1年目)</td> <td style="text-align: center;">(2,5年目)</td> <td style="text-align: center;">(3,4年目)</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">5,925千円</td> <td style="text-align: right;">5,925千円</td> <td style="text-align: right;">5,925千円</td> </tr> <tr> <td>施設管理費等</td> <td style="text-align: right;">4,775千円</td> <td style="text-align: right;">4,455千円</td> <td style="text-align: right;">4,422千円</td> </tr> <tr> <td>利用料収入等</td> <td style="text-align: right;">△128千円</td> <td style="text-align: right;">△128千円</td> <td style="text-align: right;">△128千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">10,572千円</td> <td style="text-align: right;">10,252千円</td> <td style="text-align: right;">10,219千円</td> </tr> </table>		(1年目)	(2,5年目)	(3,4年目)	人件費	5,925千円	5,925千円	5,925千円	施設管理費等	4,775千円	4,455千円	4,422千円	利用料収入等	△128千円	△128千円	△128千円	合 計	10,572千円	10,252千円	10,219千円
	(1年目)	(2,5年目)	(3,4年目)																				
人件費	5,925千円	5,925千円	5,925千円																				
施設管理費等	4,775千円	4,455千円	4,422千円																				
利用料収入等	△128千円	△128千円	△128千円																				
合 計	10,572千円	10,252千円	10,219千円																				
小中学校図書館システム更新	令和6年度 ～ 令和7年度	10,088千円	小中学校図書館システムについて、現在使用しているシステムの保守対応ができなくなるため、令和6年度から令和7年度にかけて更新するもの。 ・学校図書館システム更新業務委託料（導入） 10,088千円 小学校分 6,725千円 中学校分 3,363千円																				
教師用指導書及び教師用教科書購入	令和6年度 ～ 令和7年度	15,353千円	中学校教科書採択替えに伴い、令和7年4月から使用する教師用指導書及び教師用教科書について、令和6年度に契約するもの。 ・教師用指導書及び教師用教科書購入 507冊 15,353千円																				
市営温水プール指定管理料	令和6年度 ～ 令和11年度	300,000千円	業務期間：令和7年度～令和11年度（5年間） 年額60,000千円×5年 (年額の内訳) <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>施設管理費等</td> <td style="text-align: right;">42,760千円</td> </tr> <tr> <td>営業経費等</td> <td style="text-align: right;">7,240千円</td> </tr> <tr> <td>利用料収入等</td> <td style="text-align: right;">△20,000千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> </table>	人件費	30,000千円	施設管理費等	42,760千円	営業経費等	7,240千円	利用料収入等	△20,000千円	合 計	60,000千円										
人件費	30,000千円																						
施設管理費等	42,760千円																						
営業経費等	7,240千円																						
利用料収入等	△20,000千円																						
合 計	60,000千円																						
学校給食賄材料費	令和6年度 ～ 令和7年度	55,363千円	令和7年度の学校給食賄材料費のうち、1学期分の副食相当分について令和6年度中に発注するもの。 (内訳) ①小学校副食費 200円×2,424人×71回=34,420,800円 ②中学校副食費 229円×1,288人×71回=20,941,592円 合 計 55,362,392円																				
学校給食輸送業務委託料	令和6年度 ～ 令和11年度	249,084千円	令和7年度から令和11年度まで（5年間）小中学校に学校給食を輸送するのに要する経費。令和6年度中に契約するもの。 年額45,288千円×1.10×5年=249,084千円 (年額の内訳) ①車両1台あたりの費用 37,000円 (車両費・燃料費・人件費など) ②車両台数 6台 ③年間輸送日数 204日 (①×②×③) 45,288千円																				

地方公共団体情報システム標準化に係る全体移行経費（R6 12月補正予算要求時点の見積額）

標準化対象事務・システム	予算要求担当課	R5年度 (支出済)	R6年度12月補正予算要求時点の見積額				備考	
			R6年度	R7年度	R8年度以降	全体計(A)		
1 選挙人名簿管理	選挙管理委員会	0	3,355,000	5,104,000	0	8,459,000	令和8年2月稼働予定	
2 生活保護	福祉課	0	0	10,592,780	0	10,592,780	令和7年7月稼働予定	
3 健康管理	健康推進課	0	0	38,093,000	0	38,093,000	令和8年2月稼働予定	
4 戸籍	市民課	0	1,056,000	5,027,000	0	6,083,000	令和8年2月稼働予定	
5 戸籍附票	市民課	0	1,056,000	5,027,000	0	6,083,000	令和8年2月稼働予定	
6 国民健康保険	保険年金課	0	0	0	83,979,000	83,979,000	特別調整交付金で財源充当	
7 後期高齢者医療	保険年金課	0	0	0	45,475,000	45,475,000		
8 介護保険	長寿社会課	0	0	0	54,927,000	54,927,000		
9 住民記録	情報政策課	1,175,000	0	172,590,000	598,671,170	772,436,170		
10 固定資産税								
11 個人住民税								
12 法人住民税								
13 軽自動車税								
14 就学								
15 国民年金								
16 障害者福祉								
17 児童手当								
18 児童扶養手当								
19 子ども・子育て支援								
20 印鑑登録								
共通機能								申請管理機能
								住登外者宛名番号管理機能
	団体内統合宛名機能							
	EUC機能							
	統合収・滞納管理機能							
庁内データ連携機能	給食センター	0	0	0	7,260,000	7,260,000		
ネットワーク運用管理補助	情報政策課	0	1,749,000	0	0	1,749,000		
ガバクラ接続設定変更	情報政策課	0	252,450	0	0	252,450		
ガバクラ利用料	情報政策課	0	0	199,190	0	199,190		
データ連携・認定審査会	長寿社会課（連合）	0	0	0	47,498,685	47,498,685	広域連合負担分	
単位：円（税込み） 合計		1,175,000	7,468,450	236,632,970	837,810,855	1,083,087,275		

【デジタル基盤改革支援補助金】標準準拠システムへの移行に必要な導入経費に対する補助金（国民健康保険は別財源のため対象外）

本市の補助基準額の上限額（R5～R7）： 454,607,000円（令和6年3月通知）

一般財源見込額（R5～R7）： 544,501,275円

当初予算策定時の上限額（R5～R7）： 71,800,000円（令和4年10月通知）